

市町村地域包括支援センターと
介護予防事業支援の取り組み

沖縄県福祉保健部
高齢者福祉介護課

1 沖縄県の市町村の状況

- (1) 市町村数、人口、保険者数
 - ① 市町村数：41市町村（11市、11町、19村）
 - ② 人口：1,381,820人
（平成18年3月末住基人口）
 - ③ 保険者数：14保険者
（28市町村が沖縄県介護保険広域連合を結成）
- (2) 人口が少ない市町村の数
 - ① 人口1万人未満の市町村数：18町村
 - ② 人口3千人未満の市町村数：11町村
（最小は、478人：渡名喜村）
- (3) 離島市町村の数
 - ① 市町村数：15市町村
 - ② うち人口1万人未満の市町村数：13町村
 - ③ うち人口3千人未満の市町村数：10町村

2 沖縄県の地域包括支援センターの状況

- (1) 地域包括支援センターの設置数：40市町村
 - ① 市町村直営：27
 - ② 社協等への委託：13
- (2) 社会福祉士のいない地域包括支援センターの数：15
- (3) 保健師のみの地域包括支援センターの数：11

3 地域包括支援センター支援の課題

- (1) 地域包括支援センターの職員に対する支援
→特に離島・小規模町村に対する支援が重要
- (2) 地域包括支援センター間のネットワークの構築
→地域性や市町村の規模によって支援ニーズが違う
- (3) 地域包括支援センターと県との連携体制の構築

4 地域包括支援センター支援体制

- (1) 福祉保健所の福祉と保健の重点連携事業として、地域支援事業と地域包括支援センターに対する支援を行うこととした。
- (2) 本庁と福祉保健所の役割分担
 - ① 情報収集や提供は基本的に本庁所管課
 - ② 市町村への呼びかけ、場所の提供は福祉保健所
 - ③ 地域のネットワークづくりや、地域ごとの課題への対応は福祉保健所が主になり対応。個別の事業内容への相談は本庁所管課が行う。

5 地域包括支援センターへの支援経過

別紙

6 市町村の反応

アンケート等から見える市町村の反応

(1) 積極評価


- ・介護予防事業などをどのように実施すれば良いか、考えが分かった。
- ・他の市町村の地域包括支援センターとの人脈ができた。
- ・県本庁及び福祉保健所の担当者の顔が見えたので、今後相談等がやりやすい。
- ・県が声をかけることによって、参加がし易くなる。
- ・福祉保健所の専門職（医師等）からの助言が参考になった。
- ・他の市町村の地域包括支援センターも同様な悩みを抱えていることが分かって、安心するとともに、今後、一緒にがんばりたいと思った。

(2) 改善意見

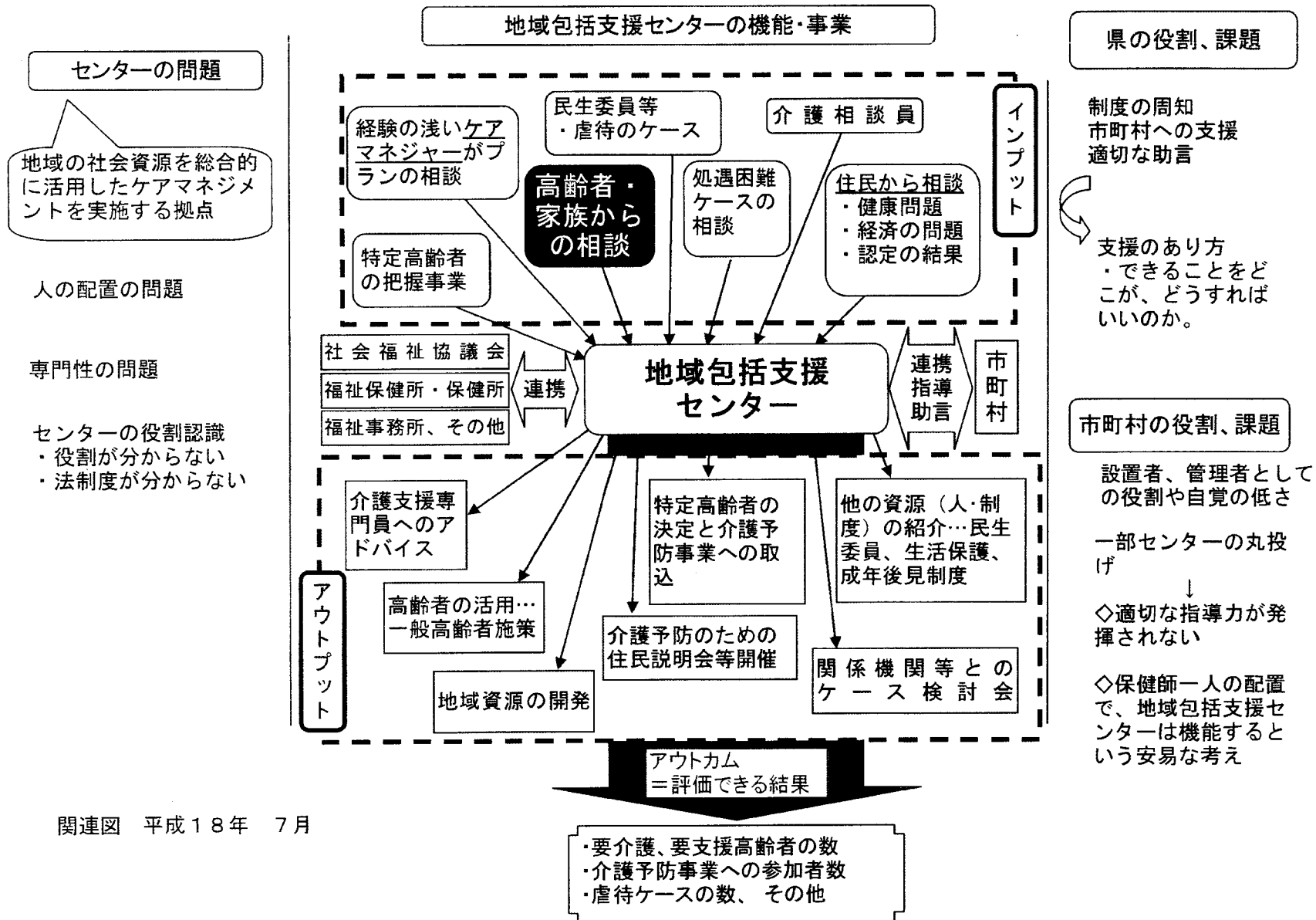
- ・市町村の規模が違おうと課題が異なるので、規模が似通った市町村間の情報交換をしたい。
- ・専門職種ごとの情報交換をやりたい。
- ・事業ごと（介護予防事業、包括的支援事業）の情報交換をやりたい。
- ・開催を定例化してもらいたい。

7 今後の課題

- (1) 将来的には、市町村の自主的な集まりにしたいと考えており、運営の主体を段階的に市町村に移していきたい。
- (2) 福祉保健所の職員が、介護保険についての理解を深める必要がある。
- (3) 本庁と福祉保健所の役割分担をもっと明らかにする必要がある。
- (4) 各福祉保健所での取り組みを、相互に情報交換して、良い取り組みを全体化したい。

 **市町村・地域包括支援センター自身の
問題解決能力を高めることが重要!!**

資料 1



関連図 平成18年 7月

市町村・地域包括支援センター支援のための県の支援体制案（介護保険法第5条第2項）

体制図 平成18年 8月

地域包括支援センターの課題
・3職種の専門性の確保
…問題解決能力
・センターとしての専門性

各地区の地域包括支援センター連絡会

支援

支援

・問題点や課題の抽出
・解決策等の検討、共有
・事業の適正な実施

市町村・地域包括支援センター

・事業の実施
・地域のネットワークの構築
・地域における関係機関、団体との連携・調整

役割

圏域のネットワーク形成

・福祉保健所の窓口の明確化
・市町村単位、関係団体ネットワークの名簿作成
・圏域単位の会議や情報交換会の通知等
・場所の提供

- 1 会合・研修会等の場所や機会の提供、呼びかけ
 - ①情報交換会…虐待対応の取組等
 - ②研修会…基礎健診データの介護予防マネジメントへの活用等
- 2 福祉保健所と市町村職員との交流
- 3 地域連絡会への支援

役割

地域を基盤とした各圏域における市町村のネットワーク構築への支援、なかまづくり支援

福祉保健所内の支援体制の整備

・圏域単位の地域ネットワークへのスタッフの参加調整等
・地域ネットワークへの助言（精神保健福祉、難病、健康づくり、生活保護など）

具体的な業務

福祉保健所単位のねらい

- ・集まりやすさ
- ・共通の地域性
…産業、高齢化、人口規模等の共通項が多い
＝活用できる資源も重なっている
- ・少人数だと共通認識が図られやすく、顔見知りになり、ネットワーク形成が図られやすい

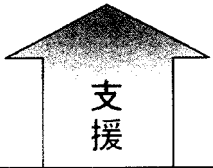
・県の役割に応じた市町村支援
・制度の内容等について各市町村へ周知、認識の共通化を図る
・研修などによる人材の育成等（課題等）
・大規模研修の限界
・モチベーションを高める研修体系
・効率性の問題…距離的に遠い

役割

圏域毎の地域ネットワーク構築への支援体制づくり・関係機関への連絡調整

- 1 研修開催
 - ・講義 講演
- 2 実態の把握
 - ・アンケート調査
 - ・聞き取り
- 3 意見交換会開催
- 4 問い合わせへの対応及び相談や疑義に対する照会

具体的な業務



協働した総合的な支援体制の構築

高齢者福祉介護課

福祉保健所

(別紙)

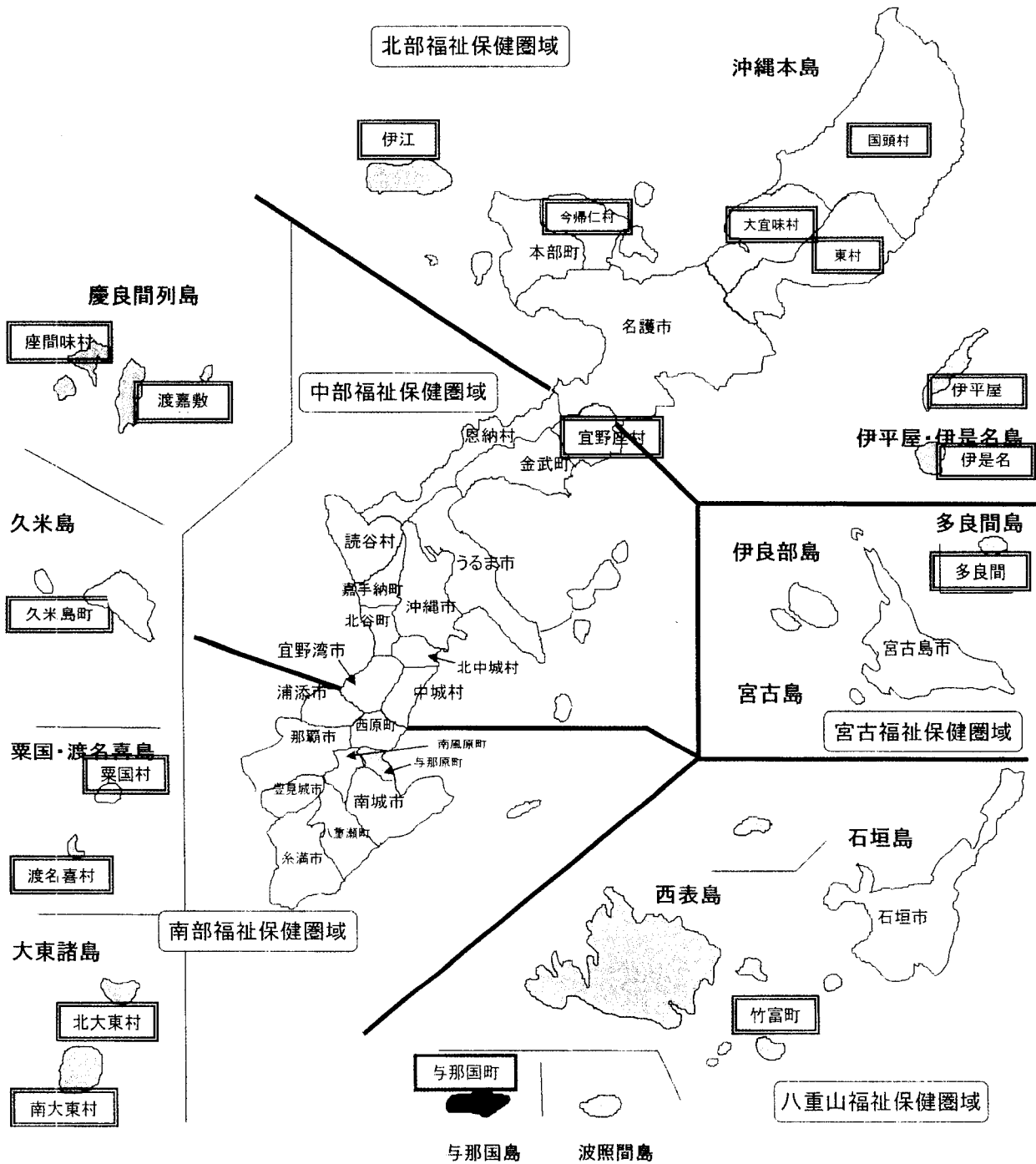
平成18年度 地域包括ケア体制の支援体制づくりー支援経過ー

会議

研修及び連絡会

開催日	会議・研修会名	備考
5.24	調整及び相談：南部福祉保健所	
18. 6. 21	第1回市町村老人福祉・地域包括支援センター担当職員研修 テーマ ー地域作りを考えるー	講師：住民流福祉総合研究所 代表 木原孝久氏 那覇家裁判事 小西 洋氏
18. 6. 22	離島等小規模町村・意見交換会 テーマ 介護予防の取り組み等	講師：那覇市、北谷町、 南風原町職員 (各市町の状況説明)
6.11	調整：北部福祉保健所	
6.14	調整：中部福祉保健所	
7.4	調整：中央保健所	
18. 7. 21	南部福祉保健所所内勉強会 テーマ ー地域支援事業と地域包括支援センターー	説明者：本課担当 対象：南部福祉保健所職員
7.29	庁内調整（関係課） 内容→福祉保健所単位の包括センター連絡会について	説明者：本課介護企画班長
18. 8. 10	第1回中部福祉保健所管内地域包括支援センター連絡会議 内容 講演及び管内市町村との意見交換会	講師：秦野市健康福祉部高齢福祉課 保健師 石川貴美子氏
8.25	調整：宮古福祉保健所	
9.5	調整：八重山福祉保健所	
18. 9. 14	市町村・地域包括支援センター職員研修 テーマ ー介護予防ケアマネジメントにおける評価ー	講師：鷺見よしみ(全国地域包括支援センター職員研修の講師)
18. 9. 15	第2回市町村・地域包括支援センター職員研修 テーマ ー介護予防ケアマネジメントー	同上
18. 9. 21	第1回北部福祉保健所管内地域包括支援センター連絡会議 内容 地域支援事業と地域包括支援センター	
11.22	会議：各福祉保健所の担当者会議 内容：連絡会開催の状況や意見交換	
18. 11. 2	第1回中央・南部福祉保健所管内市町村・地域包括支援センター連絡会	講師：八重瀬町職員 (虐待対応の取り組みについて) 県担当者 (介護予防事業の状況)
18. 12. 7	財団法人 長寿社会開発センター 地域包括支援センター職員研修現任者Ⅰ	会場提供
18. 12. 1	第2回北部福祉保健所管内地域包括支援センター連絡会議	
18. 12. 2	第1回八重山福祉保健所管内地域包括支援センター連絡会	
19. 2. 16	第2回中部福祉保健所管内地域包括支援センター連絡会	
19. 2. 19	平成18年度介護予防支援従事者研修会	
19. 2. 20	第2回中央・南部福祉保健所管内市町村・地域包括支援センター連絡会	
19. 3. 8	「介護予防と口腔ケア」研修会	講師：五島朋幸氏(歯学博士) (地域ケアを実践するふれあい)

沖縄県内の市町村の状況



凡例

- 人口1万人未満の市町村
- ▭ 保健師のみの地域包括支援センター
- 地域包括支援センター未設置の町

